

2022年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2022年5月13日

上場会社名 エムティジェネックス株式会社

上場取引所

東

コード番号 9820 URL https://www.mt-genex.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

双締役社長 (氏名)鈴木 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 長野 幸司 TEL 03-5405-4011 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常和	J益	親会社株主に帰属する 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2022年3月期	2,970	1.3	329	6.4	342	5.8	212	6.5	
2021年3月期	3,009	7.8	309	40.3	324	38.6	227	34.3	

(注)包括利益 2022年3月期 211百万円 (7.1%) 2021年3月期 228百万円 (34.0%)

	1株当たり当期純利益	1休当にリヨ期純利益		総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	197.52		6.3	7.5	11.1
2021年3月期	211.30		7.1	7.3	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	総資産 純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,588	3,475	75.8	3,228.86
2021年3月期	4,539	3,306	72.8	3,071.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,475百万円 2021年3月期 3,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	394	1	76	1,846
2021年3月期	341	120	44	1,529

2. 配当の状況

		年間配当金						純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	43	18.9	1.3
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	43	20.3	1.3
2023年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		19.6	

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日~2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,650	9.1	170	7.8	175	9.2	110	7.7	102.19
通期	3,250	9.4	340	3.3	350	2.1	220	3.5	204.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数

2022年3月期	1,079,600 株	2021年3月期	1,079,600 株
2022年3月期	3,141 株	2021年3月期	3,111 株
2022年3月期	1,076,469 株	2021年3月期	1,076,549 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,287	9.2	286	1.2	306	45.0	203	41.3
2021年3月期	2,519	14.8	289	37.6	557	16.5	346	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
2022年3月期	189.17	
2021年3月期	322.23	

(2) 個別財政状態

(参考) 自己資本

(-) III // // // // // // // // // // // //	<u> </u>			
	総資産 純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	3,877	3,410	88.0	3,168.25
2021年3月期	3,673	3,250	88.5	3,019.68

2021年3月期 3,250百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

2022年3月期 3,410百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	• 2
(1)当期の経営成績の概況	. 2
(2)当期の財政状態の概況	• 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	• 3
(4)今後の見通し	• 3
(5)継続企業の前提に関する重要事象等	• 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	• 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	• 4
(1)連結貸借対照表	• 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	. 6
(3)連結株主資本等変動計算書	. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	. 9
(5)連結財務諸表に関する注記事項	· 10
(継続企業の前提に関する注記)	· 10
(会計方針の変更)	· 10
(セグメント情報等)	• 11
(追加情報)	• 13
(1株当たり情報)	• 13
(重要な後発事象)	• 13
4. 個別財務諸表	• 14
(1)貸借対照表	• 14
(2)損益計算書	· 16
(3) 株主資本等変動計算書	• 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響が長期化している中、ワクチン接種がすすみ回復に向けた動きが見られたものの、オミクロン株による感染再拡大、ウクライナをめぐる国際情勢等により景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。オフィスマーケットにつきましては、新型コロナウイルス感染症による企業のテレワーク浸透やオフィス環境の変化によるオフィスの集約や縮小等に起因して、空室率は緩やかに上昇しており、賃料水準も低下傾向に転じていることから需給環境の変化には注視が必要となります。また、建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス、ウクライナをめぐる国際情勢の影響による建築資材の調達の遅れや価格の高騰などが懸念されます。

このような状況下、当社は、コロナ禍におけるオフィス環境の変化によって生まれてきた新しいニーズに応えながら、オフィス利用者の快適性と資産価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの業績につきましては、売上高2,970,434千円(前期比1.3%減)、営業利益329,130千円(同6.4%増)、経常利益342,854千円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益212,624千円(同6.5%減)となりました。

H	ガメ	1	下日	川の業績は	W O	レおり	であり	キオ
Ľ.	·/ /	_	т, л	ロリンプー表が目りま	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(4) 1	((()))	4 9 .

	当連結会計年度		前連結会	会計年度				
	(自 2021年	年4月1日	(自 2020年	年4月1日)	増減			
-t-vite x xxx x	至 2022年	年3月31日)	至 20214	年3月31日)				
事業セグメント	去上古	セグメント	売上高	セグメント	去上古	セグメント		
	売上高	利益	7. 工同	利益	売上高	利益		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
リニューアル	853, 716	231, 453	1, 216, 058	281, 797	△362, 341	△50, 343		
駐車場	1, 268, 011	210, 839	1, 150, 362	167, 869	+117,649	+42,970		
施設等保守管理	792, 627	15, 501	588, 090	21, 783	+204,536	△6, 281		
保険代理	56, 079	28, 567	55, 116	25, 365	+962	+3, 202		
合計	2, 970, 434	486, 362	3, 009, 628	496, 814	△39, 193	△10, 452		

①リニューアル事業

オフィスの内装リニューアル工事が好調に推移したものの、前期の大規模オフィスの内装工事の反動減を補うに至らなかった結果、売上高853,716千円(前期比29.8%減)、セグメント利益231,453千円(同17.9%減)となりました。

②駐車場運営事業

都内駐車場については新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの、時間貸駐車場から月極駐車場へのシフトにより売上増加に寄与したことや2020年6月オープンの大型駐車場の売上が今年度は第1四半期期初から加わった結果、売上高1,268,011千円(前期比10.2%増)、セグメント利益210,839千円(同25.6%増)となりました。

③設備等保守管理事業

衛生消耗品の医療介護施設等への販路拡大や緊急事態宣言が解除され昨年度よりオフィス人口が増加したことに伴う販売量の増加、前第3四半期連結会計期間より、連結子会社とした株式会社チョダMEサービスをセグメントに追加した結果、売上高792,627千円(前期比34.8%増)、セグメント利益15,501千円(同28.8%減)となりました。

④保険代理事業

火災保険、工事保険のいずれも堅調に推移した結果、売上高56,079千円(前期比1.7%増)、セグメント利益28,567千円(同12.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、4,588,156千円(前連結会計年度末比48,397千円増加)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加316,666千円、完成工事未収入金の減少255,451千円であります。

負債は、1,112,418千円(同120,428千円減少)となりました。主な要因は、工事未払金の減少63,978千円、未払法人税等の増加46,693千円、預り金の減少79,850千円(損害保険代理業務における預り保険料の概算等)によるものであります。

純資産は、3,475,737千円(同168,825千円増加)となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払43,064千円、 親会社株主に帰属する当期純利益212,624千円(同14,848千円減少)を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.8%、1株当たり純資産額は3,228円86銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し316,666千円増加し、1,846,352千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動により増加した資金は、394,846千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益342,143千円、売上債権の減少額175,532千円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額89,161千円であります。 投資活動により減少した資金は、1,457千円となります。

財務活動により減少した資金は、76,723千円となり、この主な内訳は、配当金の支払額42,970千円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種がすすみ社会経済活動の段階的な回復に向けた動きが見られたものの、感染再拡大への懸念は払拭されておりません。また、ウクライナをめぐる国際情勢や、インフレ懸念等の影響からも、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通すことが困難な状況であることや、受注獲得競争の激化、労務費・原油価格・物価等の上昇に伴う仕入価格の上昇が懸念されるなど、厳しい事業環境が継続するものと思われます。

次期の業績見通しにつきましては、上記を前提に、売上高3,250百万円(前期比9.4%増)、営業利益340百万円(同3.3%増)、経常利益350百万円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円(同3.5%増)を見込んでおります。年間配当金につきましては、1株あたり40円を継続予定です。

また、事業領域の拡大やグループ外顧客を獲得するための要員の強化補充を目指すとともに、M&A等による成長投資についても積極的に検討を進めてまいります。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績見通し等を判断する前提に変化が生じた場合、業績見通し等を修正する場合があります。

2023年3月期	セグメント別業	を 信の見诵し	(百万円未満切捨て)

	2023年3月	期 予想	2022年3月	月期 実績	増減		
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
リニューアル	1, 090	260	853	231	+237	+29	
駐車場	1, 280	200	1, 268	210	+12	△10	
施設等保守管理	822	10	792	15	+30	△5	
保険代理	58	25	56	28	+2	△3	
全社共通		△155		△157		+2	
合計	3, 250	340	2, 970	329	+280	+11	

(5)継続企業の前提に関する重要事象等該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの事業は日本国内に限定されており、また海外からの資金調達の要否や国内の同業他社との比較可能性などを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 529, 686	1, 846, 352
受取手形及び売掛金	126, 464	_
受取手形、売掛金及び契約資産	_	206, 38
完成工事未収入金	284, 783	29, 33
未成工事支出金	84	1, 84
関係会社短期貸付金	2, 000, 000	2, 000, 00
その他	92, 232	38, 71
流動資産合計	4, 033, 251	4, 122, 62
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89, 347	89, 34
減価償却累計額	△16, 051	△20, 16
建物及び構築物(純額)	73, 296	69, 18
機械装置及び運搬具	3, 293	2, 08
減価償却累計額	△2, 093	△1, 36
機械装置及び運搬具(純額)	1, 200	72
土地	58, 820	58, 82
その他	47, 786	46, 55
減価償却累計額	△39, 929	$\triangle 38, 27$
その他(純額)	7, 856	8, 28
有形固定資産合計	141, 173	137, 00
無形固定資産		
のれん	155, 435	120, 89
その他	2, 434	1, 37
無形固定資産合計	157, 869	122, 27
投資その他の資産		
投資有価証券	43, 562	42, 70
敷金及び保証金	60, 586	58, 21
繰延税金資産	81, 397	86, 07
長期預金	20, 500	18, 40
その他	1, 416	85
投資その他の資産合計	207, 463	206, 24
固定資産合計	506, 506	465, 53
資産合計	4, 539, 758	4, 588, 15

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	89, 810	92, 574	
短期借入金	6,000	6,000	
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
1年内返済予定の長期借入金	23, 676	23, 676	
工事未払金	139, 426	75, 448	
未払法人税等	59, 424	106, 118	
契約負債	48, 253	57, 737	
預り金	255, 399	175, 549	
賞与引当金	26, 272	29, 595	
資産除去債務	4, 706	4, 706	
その他	101, 895	83, 233	
流動負債合計	764, 864	664, 639	
固定負債			
社債	80, 000	70, 000	
長期借入金	165, 473	141, 79	
長期預り敷金	96, 482	93, 26	
退職給付に係る負債	95, 660	108, 28	
役員退職慰労引当金	30, 366	34, 433	
固定負債合計	467, 982	447, 779	
負債合計	1, 232, 847	1, 112, 41	
純資産の部			
株主資本			
資本金	1, 072, 060	1, 072, 060	
利益剰余金	2, 243, 702	2, 413, 26	
自己株式	△11, 558	△11,636	
株主資本合計	3, 304, 203	3, 473, 693	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2, 707	2, 045	
その他の包括利益累計額合計	2, 707	2, 045	
純資産合計	3, 306, 911	3, 475, 737	
負債純資産合計	4, 539, 758	4, 588, 156	

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 3,009,628 2,246,655 762,972	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2,970,434
売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費	至 2021年3月31日) 3,009,628 2,246,655	至 2022年3月31日) 2,970,434
売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費	3, 009, 628 2, 246, 655	2, 970, 434
売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費	2, 246, 655	
売上総利益 販売費及び一般管理費		2, 165, 193
販売費及び一般管理費	102, 912	805, 241
_	453, 716	476, 111
営業利益	309, 255	329, 130
営業外収益		
受取利息	10, 323	10, 725
受取配当金	555	950
投資有価証券売却益	2, 451	_
雑収入	1, 115	2, 305
投資有価証券評価益	998	96
その他		702
営業外収益合計	15, 443	14, 779
営業外費用		
支払利息	684	1,055
営業外費用合計	684	1, 055
経常利益	324, 014	342, 854
特別利益		
関係会社株式売却益	4, 335	_
特別利益合計	4, 335	_
特別損失		
リース解約損	_	710
特別損失合計	_	710
税金等調整前当期純利益	328, 350	342, 143
法人税、住民税及び事業税	83, 120	133, 902
法人税等調整額	17, 756	△4, 383
法人税等合計	100, 877	129, 519
当期純利益	227, 473	212, 624
非支配株主に帰属する当期純利益	_	_
親会社株主に帰属する当期純利益	227, 473	212, 624

連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	227, 473	212, 624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	△661
その他の包括利益合計	758	△661
包括利益	228, 231	211, 962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228, 231	211, 962
非支配株主に係る包括利益	-	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括		
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	1, 072, 060	2, 059, 293	△11, 212	3, 120, 141	1, 948	1, 948	3, 122, 090
当期変動額							
剰余金の配当		△43, 064		△43, 064			△43, 064
親会社株主に帰属する当期純利益		227, 473		227, 473			227, 473
自己株式の取得			△346	△346			△346
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					758	758	758
当期変動額合計	_	184, 408	△346	184, 062	758	758	184, 820
当期末残高	1, 072, 060	2, 243, 702	△11,558	3, 304, 203	2, 707	2, 707	3, 306, 911

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

		株主	資本	その他の包括			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	1, 072, 060	2, 243, 702	△11, 558	3, 304, 203	2, 707	2, 707	3, 306, 911
当期変動額							
剰余金の配当		△43, 059		△43, 059			△43, 059
親会社株主に帰属する当期純利益		212, 624		212, 624			212, 624
自己株式の取得			△77	△77			△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△661	△661	△661
当期変動額合計		169, 564	△77	169, 487	△661	△661	168, 825
当期末残高	1, 072, 060	2, 413, 267	△11,636	3, 473, 691	2, 045	2, 045	3, 475, 737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 2021年4月1日
	至 2021年3月31日)	至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328, 350	342, 143
減価償却費	9, 891	10, 035
のれん償却額	17, 270	34, 54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△801	3, 323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,889	12, 62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36 , 550	4, 066
受取利息及び受取配当金	△10 , 878	$\triangle 11,675$
関係会社株式売却損益(△は益)	△4, 335	_
売上債権の増減額(△は増加)	584, 468	175, 53
棚卸資産の増減額(△は増加)	△66	△1,82
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△68, 915	53, 58
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16, 862	△8, 24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383, 476	△61, 21
預り金の増減額 (△は減少)	104, 024	△79, 85
未払費用の増減額(△は減少)	△20, 537	49
その他	4, 585	△1, 19
	538, 003	472, 33
利息及び配当金の受取額	10, 874	11, 67
法人税等の支払額	△207, 219	△89, 16
営業活動によるキャッシュ・フロー	341, 658	394, 84
有価証券の売却による収入	19, 899	-
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2, 145$	△5, 92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る収入	75, 671	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△65, 807	-
貸付けによる支出	△400, 000	-
貸付金の回収による収入	258, 618	-
定期預金の増減額(△は増加)	△6, 600	2, 10
その他 	△449	2, 37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120, 813	△1, 45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 2,000$	-
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△14, 838	$\triangle 23,67$
社債の償還による支出	△5, 000	△10, 00
自己株式の取得による支出	△346	△7
配当金の支払額	△42, 799	△42, 97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44, 984	△76, 72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175, 861	316, 66
現金及び現金同等物の期首残高	1, 353, 824	1, 529, 68
現金及び現金同等物の期末残高	1, 529, 686	1, 846, 35

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、売上リベートに関して、従来は、顧客に支払われる対価を売上原価として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が41,203千円減少し、売上原価は41,203千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「リニューアル」、「駐車場」、「施設等保守管理」、「保険代理」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス種類

「リニューアル」は、ビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事等を行っております。「駐車場」は、時間貸及び月極駐車場の運営管理を行っております。「施設等保守管理」は、賃貸ビル管理事業と設備保守管理等を行っており、事業内容の類似性、事業構造の共通性等を勘案し、「施設等保守管理」に集約しております。「保険代理」は保険会社との委託契約に基づき保険代理業務を行っております。

- 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に おける記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいており ます。
- 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

		幸	⇒田市佐佐石	Λ =1			
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1, 216, 058	1, 150, 362	588, 090	55, 116	3, 009, 628		3, 009, 628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
計	1, 216, 058	1, 150, 362	588, 090	55, 116	3, 009, 628	_	3, 009, 628
セグメント利益	281, 797	167, 869	21, 783	25, 365	496, 814	△187, 558	309, 255
その他の項目							
減価償却費	380	1, 998	2, 590	303	5, 273	4, 617	9, 891
のれん償却額	_	_	17, 270	_	17, 270		17, 270

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
 - 3. セグメント資産及び負債については、当社の最高経営意思決定機関たる取締役会に対して定期的に提供されておらず、また、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 - 4. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

						_	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		4		⇒田 市佐 <i>佐</i> 石	Λ ⇒1		
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	853, 716	1, 268, 011	792, 627	56, 079	2, 970, 434		2, 970, 434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
計	853, 716	1, 268, 011	792, 627	56, 079	2, 970, 434		2, 970, 434
セグメント利益	231, 453	210, 839	15, 501	28, 567	486, 362	△157, 232	329, 130
その他の項目							
減価償却費	180	1, 791	3, 946	364	6, 282	3, 774	10, 056
のれん償却額	_	_	34, 541	_	34, 541		34, 541

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
 - 3. セグメント資産及び負債については、当社の最高経営意思決定機関たる取締役会に対して定期的に提供されておらず、また、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 - 4. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
 - 5. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、各種会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関してはワクチン接種がすすみ、緊急事態宣言が解除され、回復に向けた動きが見られたものの、オミクロン株による感染急拡大により景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。感染の収束時期が未だ見通すことが困難な状況下、厳しい事業環境が翌連結会計年度の一定期間にわたり影響が及ぶものと想定しております。なお、当連結会計年度において関連する各種引当金の計上や減損処理はありません。また、繰延税金資産の回収可能性等についても変更ありません。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動への影響に関しては不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
1株当たり純資産額	3,071.94円	3, 228. 86円		
1株当たり当期純利益	211.30円	197. 52円		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3, 306, 911	3, 475, 737
普通株式に係る純資産額(千円)	3, 306, 911	3, 475, 737
普通株式の発行済株式数(千株)	1,079	1,079
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,076	1,076

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227, 473	212, 624
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227, 473	212, 624
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,076	1,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807, 909	1, 243, 619
売掛金	32, 482	_
受取手形、売掛金及び契約資産	_	115, 13
完成工事未収入金	284, 783	29, 33
未成工事支出金	84	1, 84
前払費用	13, 486	12, 29
関係会社短期貸付金	2, 000, 000	2, 000, 00
その他	73, 001	14, 94
流動資産合計	3, 211, 748	3, 417, 16
固定資産		
有形固定資産		
建物	9, 605	9, 60
減価償却累計額	<u></u>	△8, 12
建物(純額)	2, 286	1, 47
構築物	2, 256	2, 25
減価償却累計額	△1, 502	△1,60
構築物(純額)	754	65
車両運搬具	2, 087	2, 08
減価償却累計額	△887	△1, 36
車両運搬具 (純額)	1, 200	72
工具、器具及び備品	38, 868	39, 56
減価償却累計額	△33, 692	△35, 11
工具、器具及び備品(純額)	5, 176	4, 45
土地	22, 048	22, 04
有形固定資産合計	31, 465	29, 34
無形固定資産		
ソフトウエア	1,040	17
無形固定資産合計	1,040	17
投資その他の資産		
投資有価証券	38, 929	37, 97
関係会社株式	318, 700	318, 70
敷金及び保証金	55, 144	53, 04
長期前払費用	1,013	43
繰延税金資産	15, 518	20, 32
投資その他の資産合計	429, 306	430, 48
固定資産合計	461, 811	460, 00
資産合計	3, 673, 560	3, 877, 17

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87, 442	91, 336
工事未払金	139, 426	75, 448
未払金	13, 321	11, 541
未払費用	2, 892	2, 964
未払法人税等	9, 434	104, 218
未払消費税等	_	17, 195
契約負債	38, 501	34, 792
預り金	1, 551	1,634
賞与引当金	14, 020	14, 500
資産除去債務	4, 706	4, 706
その他	1, 188	1, 136
流動負債合計	312, 485	359, 474
固定負債		
長期預り敷金	97, 864	94, 649
退職給付引当金	12, 555	12, 555
固定負債合計	110, 420	107, 205
負債合計	422, 906	466, 680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 072, 060	1, 072, 060
利益剰余金		
利益準備金	47, 412	51, 718
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2, 139, 968	2, 296, 241
利益剰余金合計	2, 187, 380	2, 347, 960
自己株式	△11,558	△11, 636
株主資本合計	3, 247, 882	3, 408, 384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,772	2, 110
評価・換算差額等合計	2,772	2, 110
純資産合計	3, 250, 654	3, 410, 494
負債純資産合計	3, 673, 560	3, 877, 175

(2) 損益計算書

売上高 当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 当事業年度 自 2021年3月31日) 売上高 第2021年3月31日) 賃貸事業売上高 1,150,362 1,268,011 その他の事業売上高 152,850 165,713 売上高合計 2,519,271 2,287,441 売上原価 売上原価 922,436 996,111 完成工事原価 922,436 996,111 完上原価合計 91,587 602,137 その他の事業売上原価 売上無価合計 1,932,393 1,704,161 売上銀価合計 1,932,393 1,704,161 売上総利益 586,877 583,280 販売費及び一般管理費 297,090 296,937 営業外収益 9,264 10,411 受取配当金 9,264 10,411 受取配当金 9,264 10,411 業務受託料 7,200 7,200 雑収入 1,011 1,814 資券外収益合計 268,022 20,732 経常利益 1,010 1,814 資券外股益合計 1,010 1,814 資券外股益合計 1,010 1,814 資券外股益合計 1,010 1,814			(単位:千円)
貸貸事業売上高1,150,3621,268,011完成工事高1,216,058853,716その他の事業売上高152,850165,713売上高合計2,519,2712,287,441売上原価***********************************		(自 2020年4月1日	
完成工事高1,216,058853,716その他の事業売上高152,850165,713売上高合計2,519,2712,287,441売上原価第2,436996,111完成工事原価914,587602,137その他の事業売上原価95,369105,911売上原価合計1,932,3931,704,161売上総利益586,877583,280販売費及び一般管理費297,090296,937業利益289,787286,342営業外収益9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000関係会社株式売却損130,000特別損失合計130,000関係会社株式売却損130,000税引前当期純利益427,817306,715法人稅、住民稅及び事業稅74,074107,589法人稅、官民稅及び事業稅74,074107,589法人稅等調整額6,831△4,513法人稅等調整額6,831△4,513	売上高		
その他の事業売上高152,850165,713売上高合計2,519,2712,287,441売上原価第25,359996,111貸貸事業売上原価914,587602,137その他の事業売上原価95,369105,911売上原価合計1,932,3931,704,161売上総利益586,877583,280販売費及び一般管理費297,090296,337営業利益289,787286,342営業外収益9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失合計130,000一年特別損失合計130,000一年税引前当期紅利益130,000一年税引前当期紅利益427,817306,715法人稅、住民稅及び事業稅74,074107,589法人稅等調整額6,831△4,513法人稅等調整額6,831△4,513法人稅等高計80,905103,076	賃貸事業売上高	1, 150, 362	1, 268, 011
売上高合計2,519,2712,287,441売上原価922,436996,111完成工事原価914,587602,137その他の事業売上原価95,369105,911売上原価合計1,932,3931,704,161売上総利益586,877583,280販売費及び一般管理費297,990296,937営業利益289,787286,342受取利息9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000-財務会社株式売却損130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民稅及び事業税74,074107,589法人稅、住民稅及び事業稅74,074107,589法人稅等調整額6,831△4,513法人稅等調整額6,831△4,513法人稅等高數6,831△4,513	完成工事高	1, 216, 058	853, 716
売上原価 922,436 996,111 完成工事原価 914,587 602,137 その他の事業売上原価 95,369 105,911 売上原価合計 1,932,393 1,704,161 売上総利益 586,877 583,280 販売費及び一般管理費 297,090 296,937 営業外収益 289,787 286,342 受取利息 9,264 10,411 受取配当金 250,554 947 業務受託料 7,200 7,200 雑収入 1,011 1,814 営業外収益合計 268,029 20,372 経常利益 557,817 306,715 特別損失 130,000 - 特別損失合計 130,000 - 税引前当期純利益 427,817 306,715 法人税、住民税及び事業税 74,074 107,589 法人税等商計 80,905 103,076	その他の事業売上高	152, 850	165, 713
賃貸事業売上原価922,436996,111完成工事原価914,587602,137その他の事業売上原価95,369105,911売上原価合計1,932,3931,704,161売上総利益586,877583,280販売費及び一般管理費297,090296,937営業外収益289,787286,342受取利息9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000一特別損失合計130,000一税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民稅及び事業税74,074107,589法人稅、住民稅及び事業稅74,074107,589法人稅等調整額6,831△4,513法人稅等商數額額6,831△4,513法人稅等商數額額6,831△4,513	売上高合計	2, 519, 271	2, 287, 441
完成工事原価914,587602,137その他の事業売上原価95,369105,911売上原価合計1,932,3931,704,161売上総利益586,877583,280販売費及び一般管理費297,090296,937営業利益289,787286,342受取利息9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000一特別損失合計130,000一税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民稅及び事業税74,074107,589法人稅、住民稅及び事業稅74,074107,589法人稅、管關整額6,831△4,513法人稅等商數額6,831△4,513法人稅等合計80,905103,076	売上原価		
その他の事業売上原価 売上原価合計95,369105,911売上線利益586,877583,280販売費及び一般管理費297,090296,937営業利益289,787286,342営業外収益9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000一特別損失合計130,000一税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税、管割整額6,831△4,513法人税等商計80,905103,076	賃貸事業売上原価	922, 436	996, 111
売上原価合計1,932,3931,704,161売上終利益586,877583,280販売費及び一般管理費297,090296,937営業利益289,787286,342受取利息9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000一特別損失合計130,000一特別損失合計130,000一税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税、管割整額6,831△4,513法人税等商計80,905103,076	完成工事原価	914, 587	602, 137
売上総利益586,877583,280販売費及び一般管理費297,090296,937営業利益289,787286,342営業外収益受取利息9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	その他の事業売上原価	95, 369	105, 911
販売費及び一般管理費297,090296,937営業利益289,787286,342営業外収益******受取利息9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失******関係会社株式売却損130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民稅及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	売上原価合計	1, 932, 393	1, 704, 161
営業利益289,787286,342営業外収益9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	売上総利益	586, 877	583, 280
営業外収益9,26410,411受取利息250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失(株式売却損130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	販売費及び一般管理費	297, 090	296, 937
受取利息9,26410,411受取配当金250,554947業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	営業利益	289, 787	286, 342
受取配当金250, 554947業務受託料7, 2007, 200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	営業外収益		
業務受託料7,2007,200雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	受取利息	9, 264	10, 411
雑収入1,0111,814営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失関係会社株式売却損130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	受取配当金	250, 554	947
営業外収益合計268,02920,372経常利益557,817306,715特別損失関係会社株式売却損130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	業務受託料	7, 200	7, 200
経常利益557,817306,715特別損失130,000-特別損失合計130,000-税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	雑収入	1,011	1, 814
特別損失130,000一特別損失合計130,000一税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	営業外収益合計	268, 029	20, 372
関係会社株式売却損130,000一特別損失合計130,000一税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	経常利益	557, 817	306, 715
特別損失合計130,000一税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	特別損失		
税引前当期純利益427,817306,715法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	関係会社株式売却損	130, 000	_
法人税、住民税及び事業税74,074107,589法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076	特別損失合計	130,000	_
法人税等調整額6,831△4,513法人税等合計80,905103,076		427, 817	306, 715
法人税等合計 80,905 103,076	法人税、住民税及び事業税	74, 074	107, 589
	法人税等調整額	6, 831	△4, 513
当期純利益 346,911 203,639	法人税等合計	80, 905	103, 076
	当期純利益	346, 911	203, 639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	(+ 2								
	株主資本					評価・換算差額等			
	資本金		利益剰余金						
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	証券	差額等	純資産合計
		71盆芋佣金	繰越利益 剰余金	合計			評価差額金	合計	
当期首残高	1,072,060	43, 106	1, 840, 426	1, 883, 533	△11, 212	2, 944, 381	1, 948	1, 948	2, 946, 329
当期変動額									
剰余金の配当			△43, 064	△43, 064		△43, 064			△43, 064
利益準備金の積立		4, 306	△4, 306	_		_			_
当期純利益			346, 911	346, 911		346, 911			346, 911
自己株式の取得					△346	△346			△346
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							823	823	823
当期変動額合計	_	4, 306	299, 541	303, 847	△346	303, 500	823	823	304, 324
当期末残高	1, 072, 060	47, 412	2, 139, 968	2, 187, 380	△11, 558	3, 247, 882	2,772	2, 772	3, 250, 654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		
	資本金	利益剰余金							
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券	差額等	純資産合計
		771皿.4-7/用亚	繰越利益 剰余金	合計			評価差額金	合計	
当期首残高	1,072,060	47, 412	2, 139, 968	2, 187, 380	△11,558	3, 247, 882	2, 772	2, 772	3, 250, 654
当期変動額									
剰余金の配当			△43, 059	△43, 059		△43, 059			△43, 059
利益準備金の積立		4, 305	△4, 305	_		_			_
当期純利益			203, 639	203, 639		203, 639			203, 639
自己株式の取得					△77	△77			△77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△661	△661	△661
当期変動額合計	_	4, 305	156, 273	160, 579	△77	160, 502	△661	△661	159, 840
当期末残高	1, 072, 060	51, 718	2, 296, 241	2, 347, 960	△11, 636	3, 408, 384	2, 110	2, 110	3, 410, 494